

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																																																	
市町村名	高根沢町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入歳出差引	1,445,362	380,665	(※1)	(91.5)	(89.4)																																																																	
人口	22年国調(人)	30,436	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	995,707	71,584	標準財政規模	6,245,239	6,403,243																																																																		
	17年国調(人)	30,915			近畿	×	実質収支	449,655	309,081	財政力指数	0.81	0.88																																																																		
	増減率(%)	-1.5			山振	×	単年度収支	140,574	-76,014	公債費負担比率	9.7	12.4																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,143	第1次	22年国調	1,502	1,669	低開発	×	積立金	2,854	11,496	健全化判断比率																																																																		
	23.03.31(人)	30,348		17年国調	9.6	10.1	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																
	増減率(%)	-0.7		第2次	4,286	5,034			積立金取崩し額	368,534	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	70.90		第3次	22年国調	27.4	30.4		実質単年度収支	-225,106	-64,518	実質公債費比率	8.8	9.9																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	429			17年国調	9,839	9,703		基準財政収入額	3,426,902	3,638,555	将来負担比率	7.7	17.3																																																																	
世帯数(世帯)	11,201			22年国調	63.0	58.7		基準財政需要額	4,578,921	4,596,443	資金不足比率(※4)																																																																			
職員の状況								標準税収入額等	4,355,875	4,671,701																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	5,269,130	5,244,648																																																																				
	市区町村長	1	7,275	一般職員	163	519,318	3,186	歳入一般財源等	9,105,243	7,149,435																																																																				
	副市区町村長	1	5,713	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	6,415,491	6,432,720																																																																				
	教育長	1	5,296	うち技能労務職員	8	21,968	2,746	うち公的資金	5,551,808	5,432,499																																																																				
	議会議長	1	3,347	教育公務員	2	7,414	3,707	債務負担行為額(支出予定額)	684,521	588,566																																																																				
	議会副議長	1	2,619	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																				
	議会議員	15	2,328	合計	165	526,732	3,192	土地開発基金現在高	-	501,279																																																																				
				ラスパイレ指数(※6)		103.5	(95.6)		積立金現在高	666,517	1,032,197																																																																			
								財政調整基金	570,361	269,112																																																																				
								減債基金	1,327,941	669,900																																																																				
								その他特定目的基金																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>高根沢町国民健康保健特別会計</td> <td>(6)</td> <td>高根沢町水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>高根沢町公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>塩谷広域行政組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>高根沢町元気あっぷ公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>高根沢町後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>高根沢町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>高根沢町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>高根沢町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(14)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	高根沢町国民健康保健特別会計	(6)	高根沢町水道事業会計	(7)	高根沢町公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合(一般会計)	(15)	高根沢町元気あっぷ公社	(2)	高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	(4)	高根沢町後期高齢者医療特別会計	(8)	高根沢町農業集落排水事業特別会計	(10)	高根沢町農業集落排水事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計)	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)			(5)	高根沢町介護保険特別会計			(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)							(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																						
(1)	一般会計	(3)	高根沢町国民健康保健特別会計	(6)	高根沢町水道事業会計	(7)	高根沢町公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合(一般会計)	(15)	高根沢町元気あっぷ公社																																																																			
(2)	高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	(4)	高根沢町後期高齢者医療特別会計	(8)	高根沢町農業集落排水事業特別会計	(10)	高根沢町農業集落排水事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計)	(11)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																			
		(5)	高根沢町介護保険特別会計			(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(12)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																			
						(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,130,718	34.7	4,003,297	69.5	普通税	3,988,547	96.6	34,871	
地方譲与税	157,523	1.3	157,523	2.7	法定普通税	3,988,547	96.6	34,871	
利子割交付金	10,389	0.1	10,389	0.2	市町村民税	1,764,389	42.7	34,871	
配当割交付金	6,911	0.1	6,911	0.1	個人均等割	45,865	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,782	0.0	1,782	0.0	所得割	1,508,884	36.5	-	
地方消費税交付金	258,659	2.2	258,659	4.5	法人均等割	75,691	1.8	12,546	
ゴルフ場利用税交付金	30,444	0.3	30,444	0.5	法人税割	133,949	3.2	22,325	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,969,673	47.7	-	
自動車取得税交付金	36,169	0.3	36,169	0.6	うち純固定資産税	1,960,427	47.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,302	1.4	-	
地方特例交付金	49,748	0.4	49,748	0.9	市町村たばこ税	198,183	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,290	0.1	14,290	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	35,458	0.3	35,458	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,532,349	21.3	1,152,019	20.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,152,019	9.7	1,152,019	20.0	目的税	142,171	3.4	-	
特別交付税	392,305	3.3	-	-	法定目的税	142,171	3.4	-	
震災復興特別交付税	988,025	8.3	-	-	入湯税	14,750	0.4	-	
(一般財源計)	7,214,692	60.6	5,706,941	99.1	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,673	0.0	5,673	0.1	都市計画税	127,421	3.1	-	
分担金・負担金	93,498	0.8	33,453	0.6	水利地益税等	-	-	-	
使用料	143,335	1.2	9,898	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	58,866	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,241,602	10.4	-	-	合計	4,130,718	100.0	34,871	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	719,729	6.1	-	-					
財産収入	28,764	0.2	4,969	0.1					
寄附金	41,693	0.4	-	-					
繰入金	802,230	6.7	-	-					
繰越金	380,665	3.2	-	-					
諸収入	390,960	3.3	670	0.0					
地方債	774,000	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	737,000	6.2	-	-					
歳入合計	11,895,707	100.0	5,761,604	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.6	95.6
(%) 年	98.6	94.8
合計	98.5	95.7
市町村民税	98.2	94.2
純固定資産税	98.2	95.2

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,034,489
下水道	369,754
上水道	37,115
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	134,019
その他	493,601
実質収支	82,534
再差引収支	72,667
加入世帯数(世帯)	3,961
被保険者数(人)	7,684
被保険者1人当り	96
保険税(料)収入額	91
国庫支出金	91
保険給付費	226

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	126,381	1.2	-	126,381	
総務費	2,198,545	21.0	1,941	1,879,428	
民生費	2,958,394	28.3	46,820	1,563,323	
衛生費	657,933	6.3	33,128	551,038	
労働費	57,832	0.6	-	23	
農林水産業費	404,348	3.9	50,283	343,292	
商工費	239,940	2.3	-	38,762	
土木費	741,704	7.1	270,645	669,114	
消防費	403,274	3.9	2,100	402,960	
教育費	980,184	9.4	49,564	819,307	
災害復旧費	785,406	7.5	-	383,774	
公債費	896,404	8.6	-	882,479	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,450,345	100.0	454,481	7,659,881	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,776,213	36.1	2,866,875	2,794,696	43.0
人件費	1,583,031	15.1	1,544,699	1,530,960	23.6
うち職員給	995,110	9.5	971,780	-	-
扶助費	1,296,789	12.4	439,708	381,268	5.9
公債費	896,393	8.6	882,468	882,468	13.6
元利償還金	896,393	8.6	882,468	882,468	13.6
うち元金	791,229	7.6	777,304	777,304	12.0
うち利子	105,164	1.0	105,164	105,164	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,434,245	52.0	4,050,616	2,474,434	38.1
物件費	2,067,946	19.8	1,306,465	1,167,453	18.0
維持補修費	30,548	0.3	25,455	25,245	0.4
補助費等	822,723	7.9	756,047	724,606	11.2
うち一部事務組合負担金	606,208	5.8	606,208	600,736	9.2
繰出金	997,374	9.5	906,597	535,279	8.2
積立金	1,259,641	12.1	1,034,201	-	-
投資・出資金・貸付金	256,013	2.4	21,851	21,851	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,239,887	11.9	742,390	-	-
うち人件費	17,209	0.2	17,209	-	-
普通建設事業費	454,481	4.3	358,616	-	-
うち補助	52,440	0.5	26,226	-	-
うち単独	402,041	3.8	332,390	-	-
災害復旧事業費	785,406	7.5	383,774	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,450,345	100.0	7,659,881	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 栃木県高根沢町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,869	10,464	1,405	440	806	6,186	
2 高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計	207	167	40	10	176	230	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	11,900	10,454	1,445	450		6,416	実質赤字額

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 高根沢町国民健康保健特別会計	2,689	2,606	83	83	105	0	-	-	
2 高根沢町後期高齢者医療特別会計	177	175	2	2	45	0	-	-	
3 高根沢町介護保険特別会計	1,608	1,570	39	39	238	0	-	-	
4 高根沢町水道事業会計	528	441	87	902	27	1,677	179	-	法適用企業
5 高根沢町公共下水道事業特別会計	888	849	39	39	257	4,327	3,735	-	法非適用企業
6 高根沢町農業集落排水事業特別会計	149	147	2	2	113	1,224	1,189	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,067		7,228	7,228		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

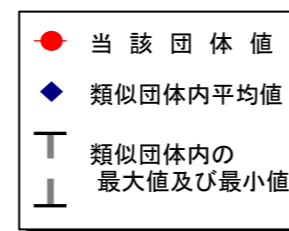
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合(一般会計)	2,921	2,796	125	98	0	1,376	314	
2 塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと								

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県高根沢町

人口	30,143人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	70.90km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	11,895,707千円		実質公債費比率	8.8%
歳出総額	10,450,345千円		将来負担比率	7.7%
実質収支	449,655千円			
標準財政規模	6,245,239千円		市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
地方債現在高	6,415,491千円		(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2



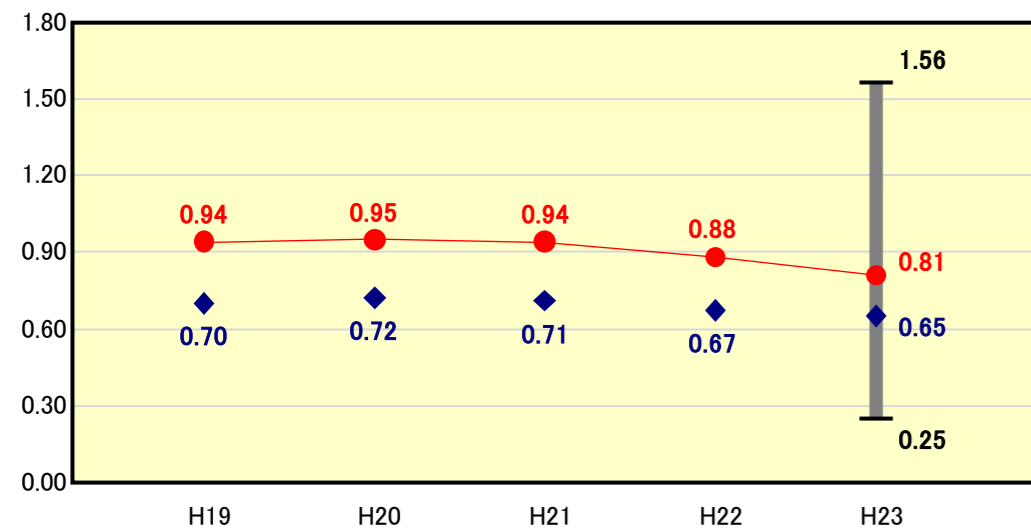
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 29/141 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年安定した推移を見せており、全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれをも上回っているが、近年の景気低迷や東日本大震災の影響による個人・法人関係の減収などの影響から0.81となり前年比で0.07の減となっている。今後も引き続き高根沢町地域経営計画(平成18年度～平成27年度までを想定した第5次振興計画)に沿った施策を展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

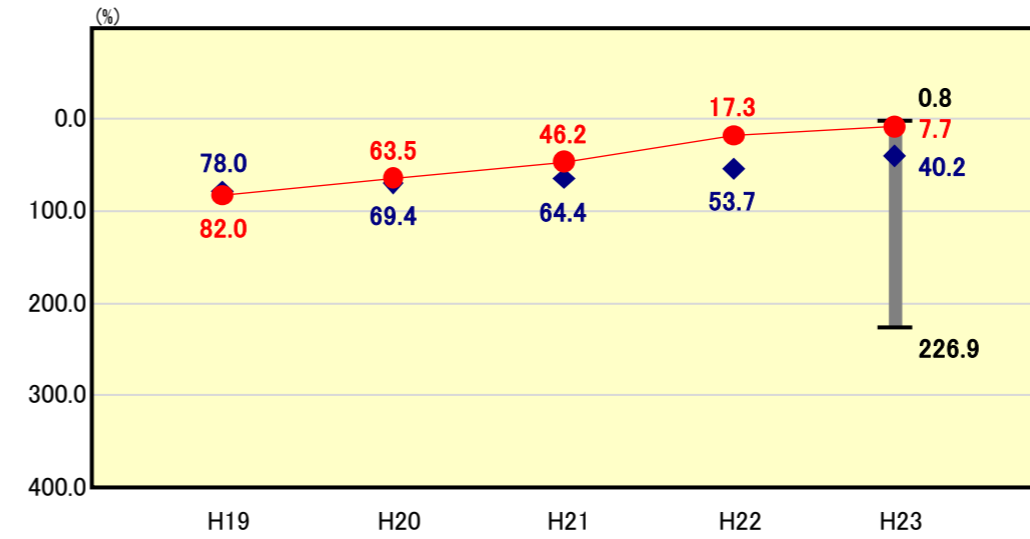


## 将来負担の状況

将来負担比率 [7.7%]

類似団体内順位 44/141 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

**将来負担比率の分析欄**  
 起債の新規発行抑制により地方債現在高を着実に減少させたことで7.7%(前年比9.6%減)となり、全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれも大きく下回っている。今後も引き続き起債の新規発行抑制に努めると同時に、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

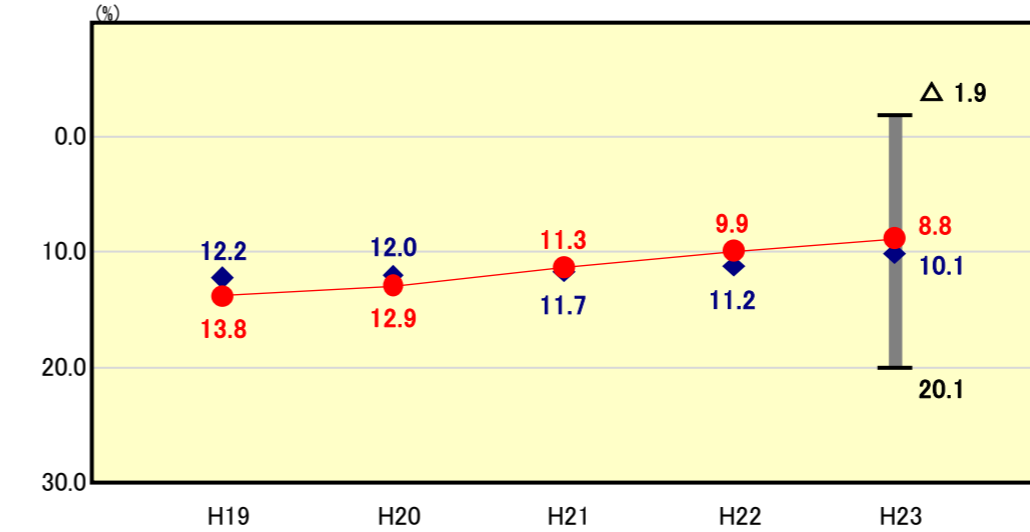


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 51/141 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 従前から行ってきた起債抑制策により年々数値を減らしており、全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれも下回っている状況にある。今後も引き続き起債の新規発行を抑制することで低水準の維持に努める。

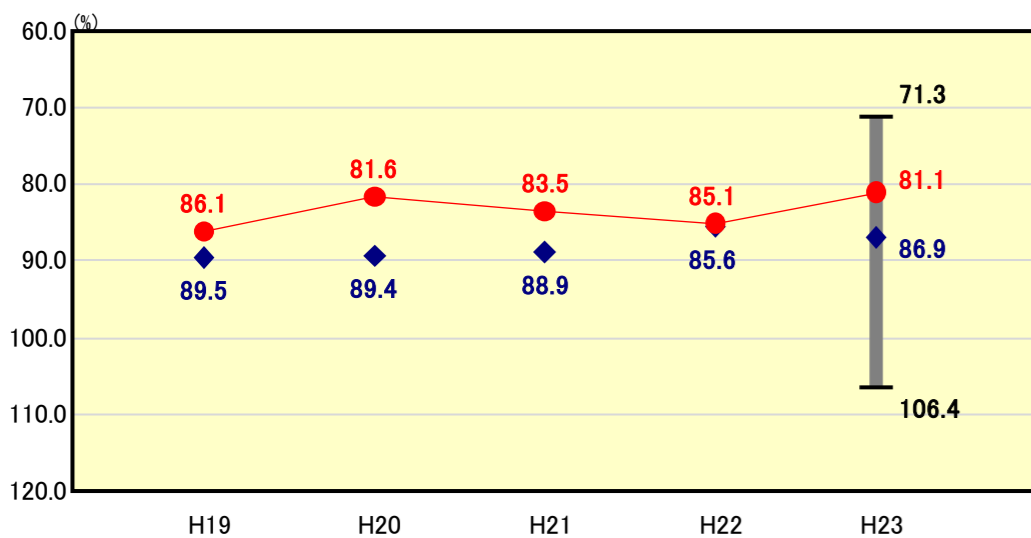


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.1%]

類似団体内順位 20/141 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

**経常収支比率の分析欄**  
 歳入は、東日本大震災や企業の設備投資抑制による地方税等の減収による経常収支比率の上昇要因があった一方、災害復旧費の財源として臨時財政対策債を可能額まで借入れしたことにより経常収支比率を下降させることになった。歳出は、人件費や補助費等の経常的支出を抑制したものの、少子高齢化の影響により物件費や扶助費が増加したために全体として前年度より増加となり経常収支比率を上昇させる要因となった。このようなことから、経常収支比率は前年度より下降したものの、減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は前年度より上昇する結果になった。今後も引き続き起債の新規発行抑制に努めると同時に、扶助費の削減や事務事業の更なる見直しを進め、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

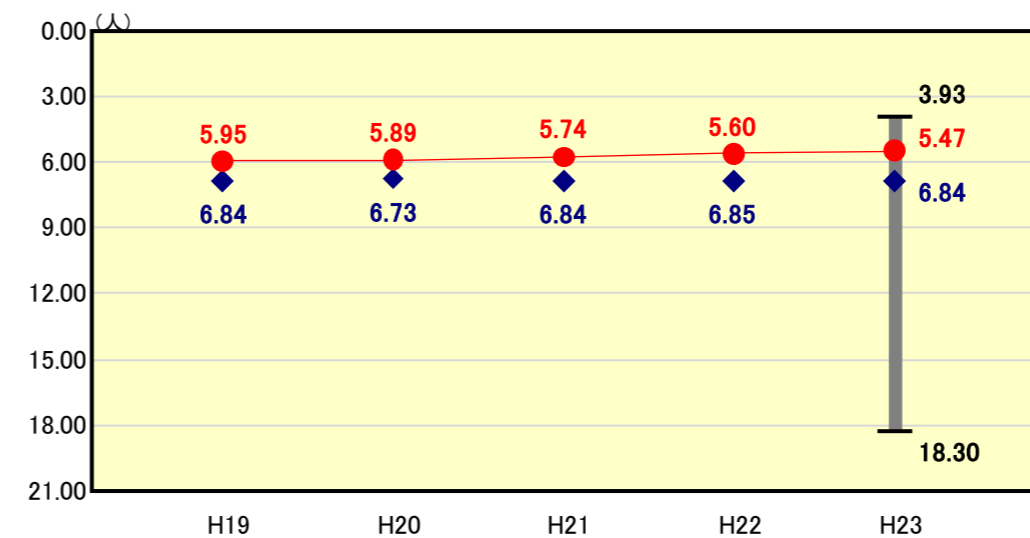


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.47人]

類似団体内順位 32/141 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制策により全国平均、栃木内平均及び類似団体平均のいずれをも下回っている。今後も事務の統廃合により効率化を進めつつ、計画的な職員採用を図り適正職員数の確保に努める。

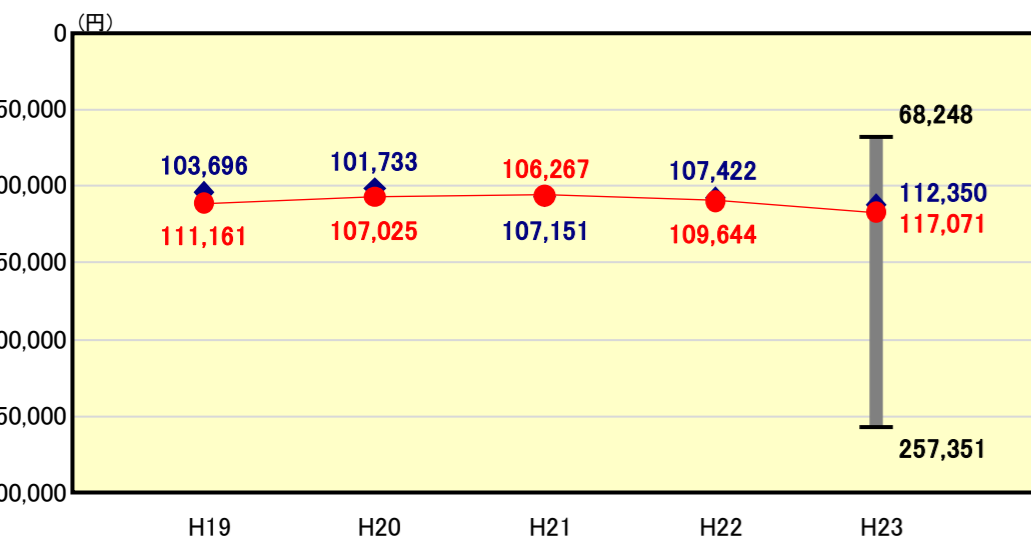


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,071円]

類似団体内順位 96/141 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均及び栃木県平均とほぼ同程度で推移している。人件費については、職員数の適正化や給与水準の適正化に努めているが、町有施設の老朽化による維持補修費の増加や委託料等の物件費の増加により上昇傾向となっている。今後は施設維持管理の平準化及び委託業務の見直しに努めることで更なる削減を図る。

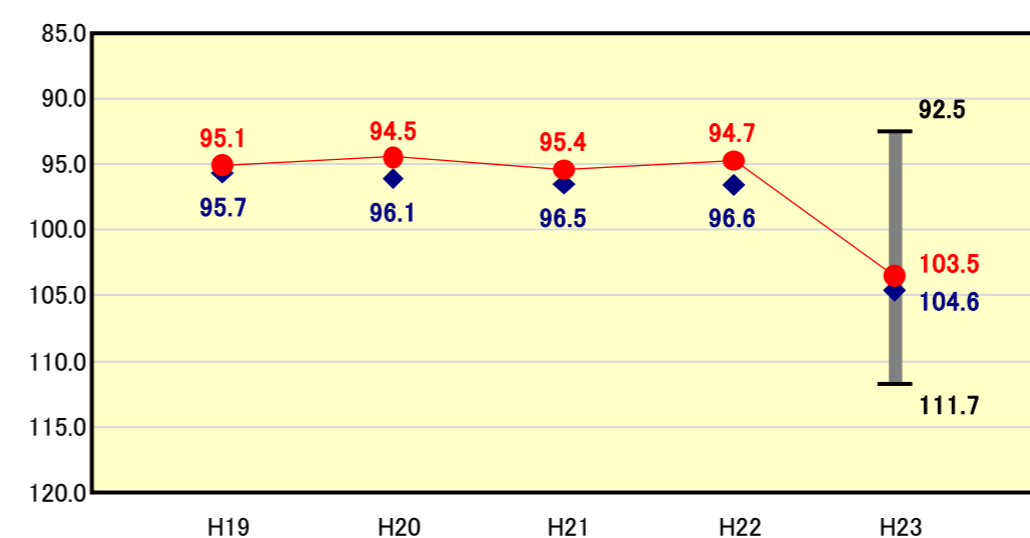


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 47/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 従前からの給与体系の運用により、全国町村平均はやや上回るものの類似団体平均を下回る水準に位置している。また、平成22年4月からの管理職給与の一律3%カットも低水準の実現に寄与している(平成25年3月末まで実施)。加えて、国家公務員の時限的(2年間)な給与改定特例法による措置が無いとした場合の本町のラスパイレス指数は95.6であり、適正な数値で推移している。今後も、各種手当を含め給与の適正化を図り、引き続き低水準の維持に努める。



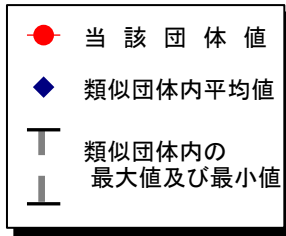
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

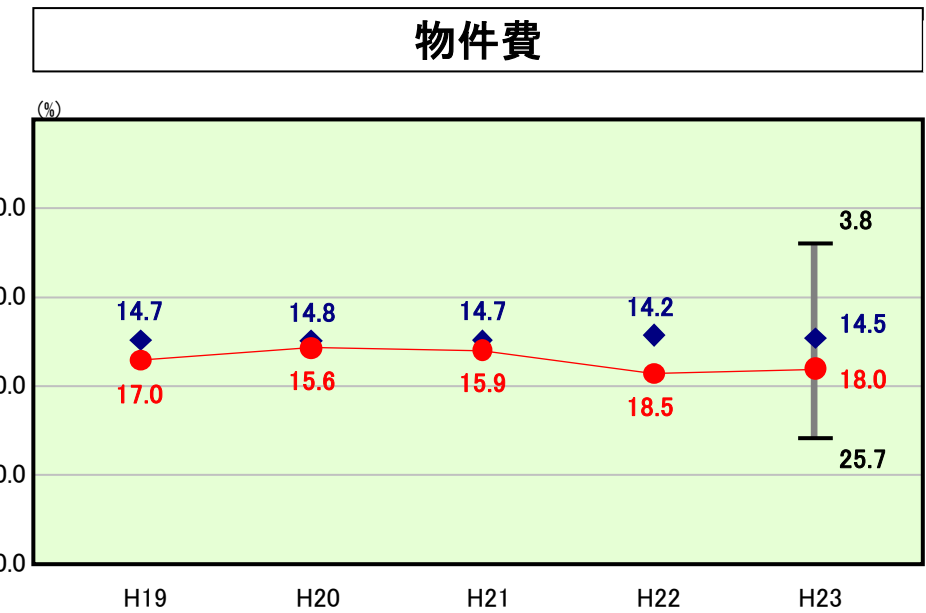
栃木県高根沢町

## 経常収支比率の分析

人口	30,143 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	70.90 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	11,895,707 千円	実質公債費比率	8.8 %
歳出総額	10,450,345 千円	将来負担比率	7.7 %
実質収支	449,655 千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
標準財政規模	6,245,239 千円	(年度毎)	H22 V-2 H23 V-2
地方債現在高	6,415,491 千円		

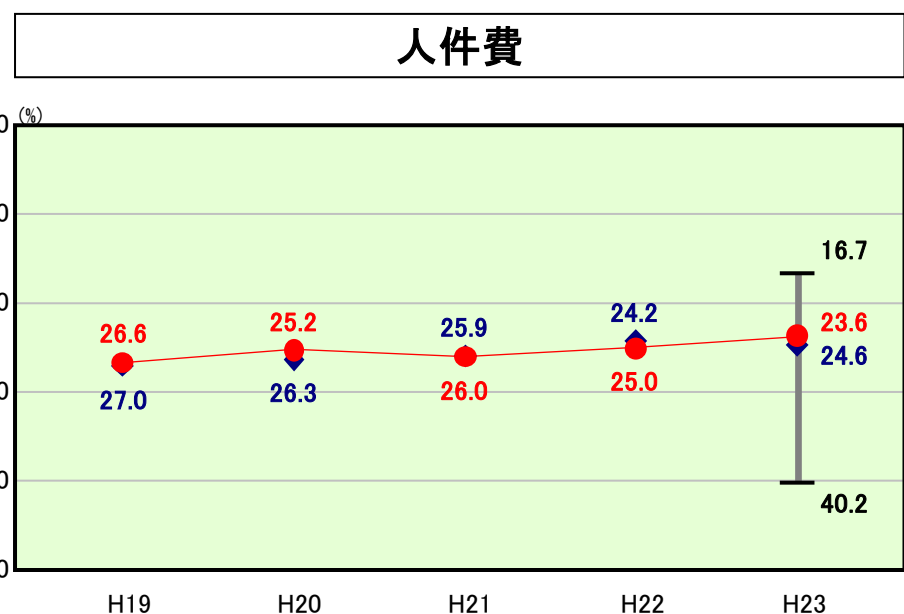


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



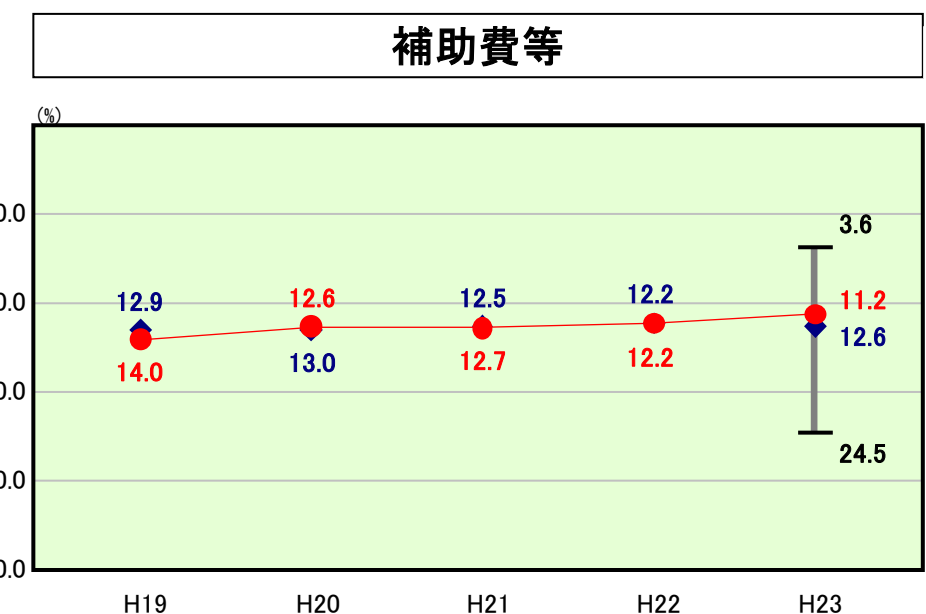
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれよりも高い水準となっている。これは指定管理者制度の導入により業務の民間委託化を推進することで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、人件費が減少傾向にある比率の推移にも現れているところである。



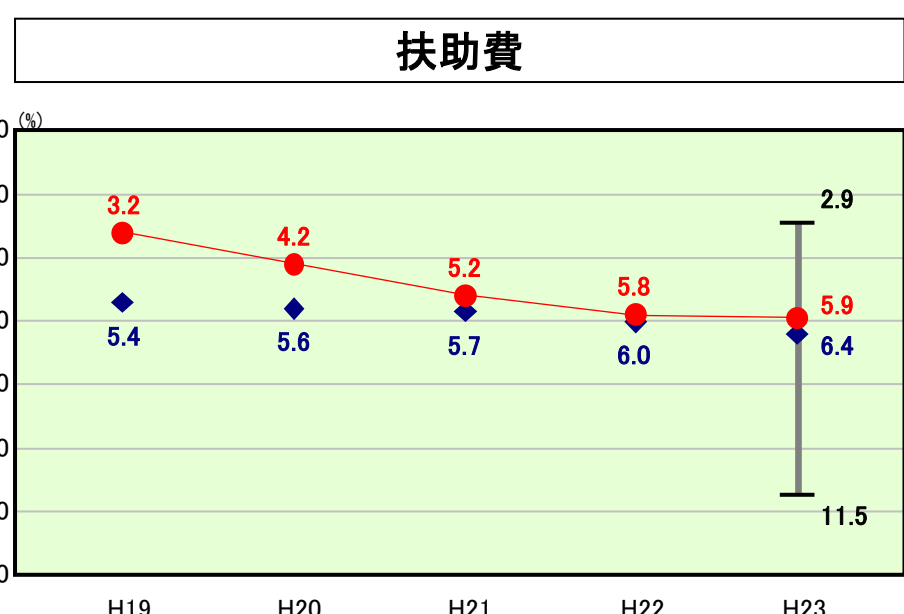
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、全国平均、栃木県平均及び類似団体平均を下回っているが、これは指定管理者制度の導入により直営業務の削減に努めているためである。今後も引き続き、民間での実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の削減に努める。



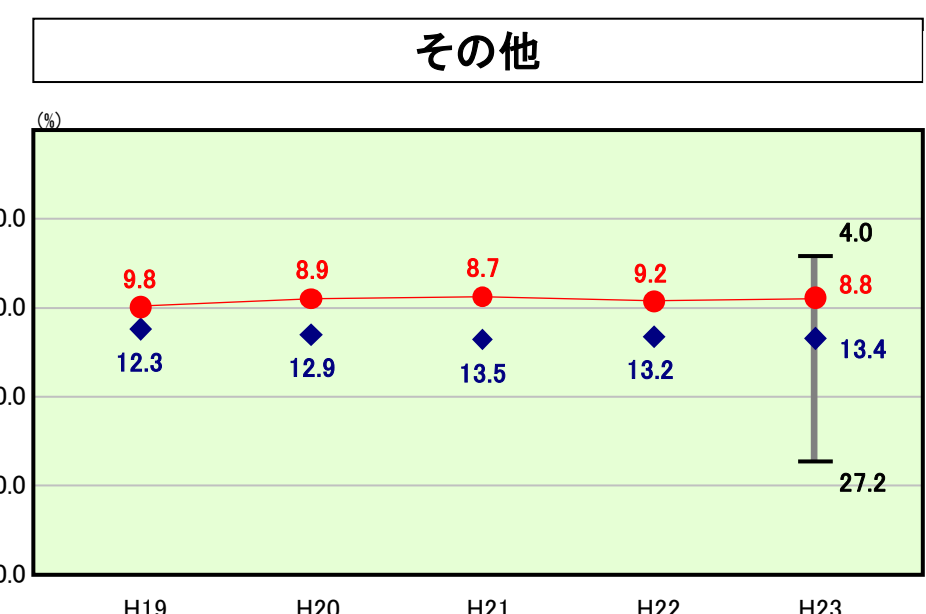
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均よりも高いものの、類似団体平均よりも低い数値となっている。補助費等のうち、約7割が一部事務組合への負担金となっている。また、補助金・交付金の適正な支出に向けて、補助金を交付するのが適当な事業を行っているか等について点数付けを行い、不適当とされる補助金は見直し・廃止を行う仕組みを整えている。



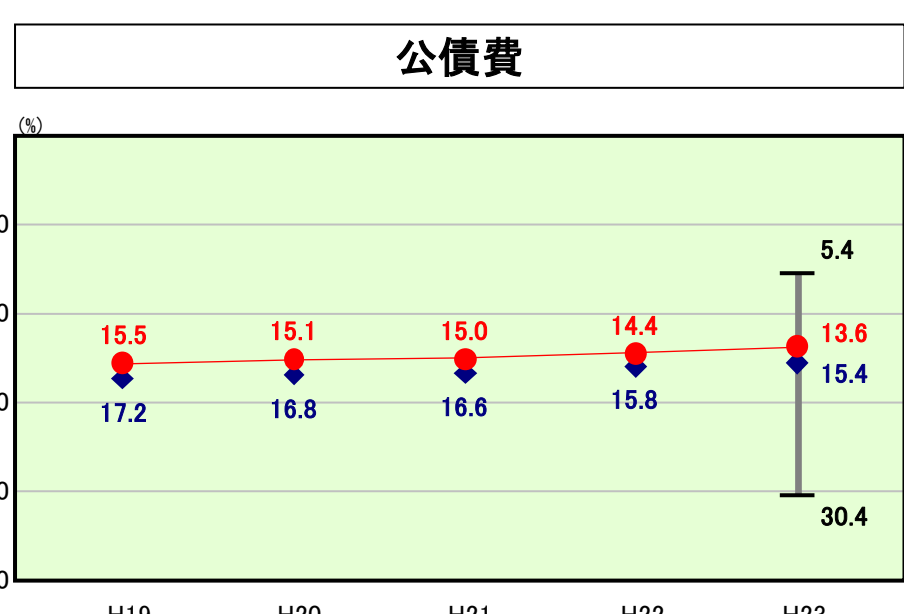
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、依然として全国平均、栃木県平均及び類似団体平均を下回っているが、ここ数年で急激な増加傾向にある。一因として、高齢化による高齢者医療費の増加、また障害福祉サービス費の増加が挙げられる。急激な高齢化に対応しつつ、高齢者福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



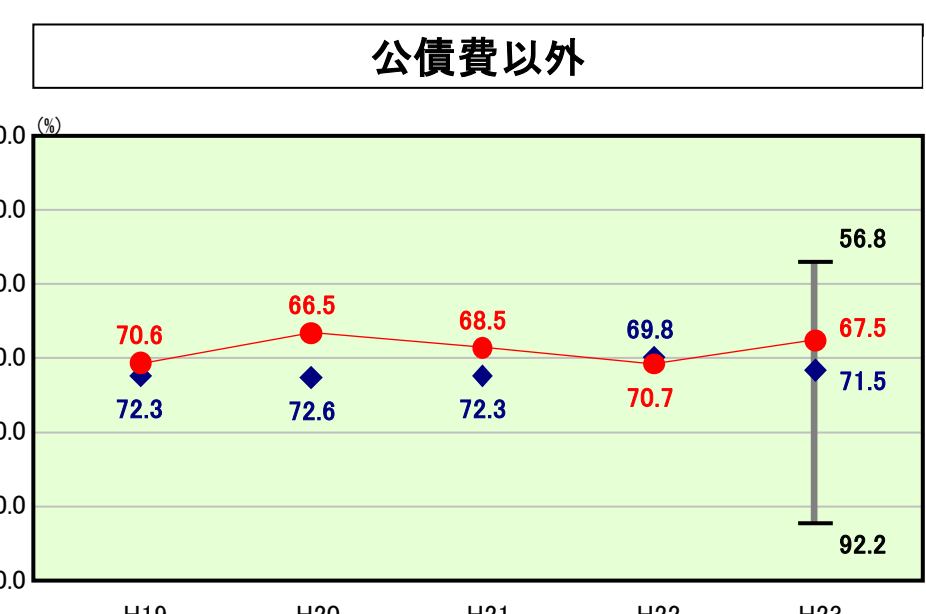
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は全国平均、栃木県平均及び類似団体平均のいずれよりも低い水準となっている。内訳としては特別会計への繰出金が多くを占めており、特に老朽化が進んでいるインフラの整備に対処するため、公共下水道特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが危惧される。また、高齢者医療費の増加に注視しつつ、国民健康保険特別会計等においても保険料の適正化により財政基盤の強化を図り、普通会計からの繰出金を減らしていくように努める。



#### 公債費の分析欄

従前から行ってきた起債抑制策により年々数値を減らしており、全国平均、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も将来的な負担に十分留意しつつ、引き続き起債の新規発行を抑制することで、過度に起債に依存することのない財政運営を行い低水準の維持に努める。



#### 公債費以外の分析欄

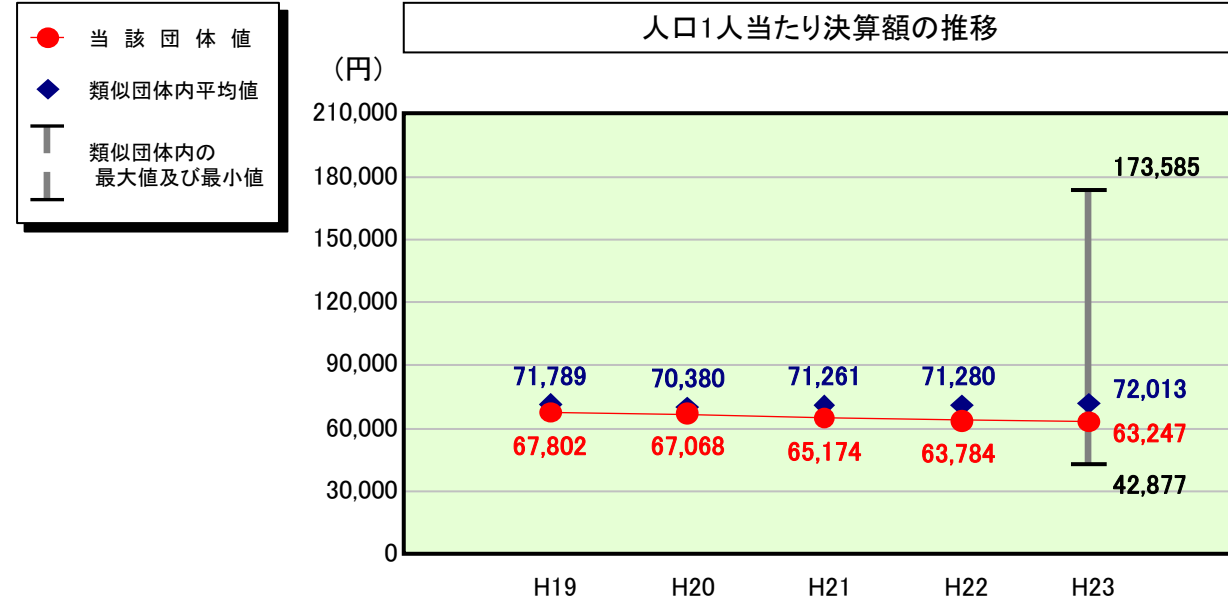
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均、栃木県平均、類似団体平均のいずれをも下回っている。内訳として、主に人件費、補助費等、物件費が主なものであり、今後も引き続き適正な定員管理による人件費の削減等により各費目の歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県高根沢町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



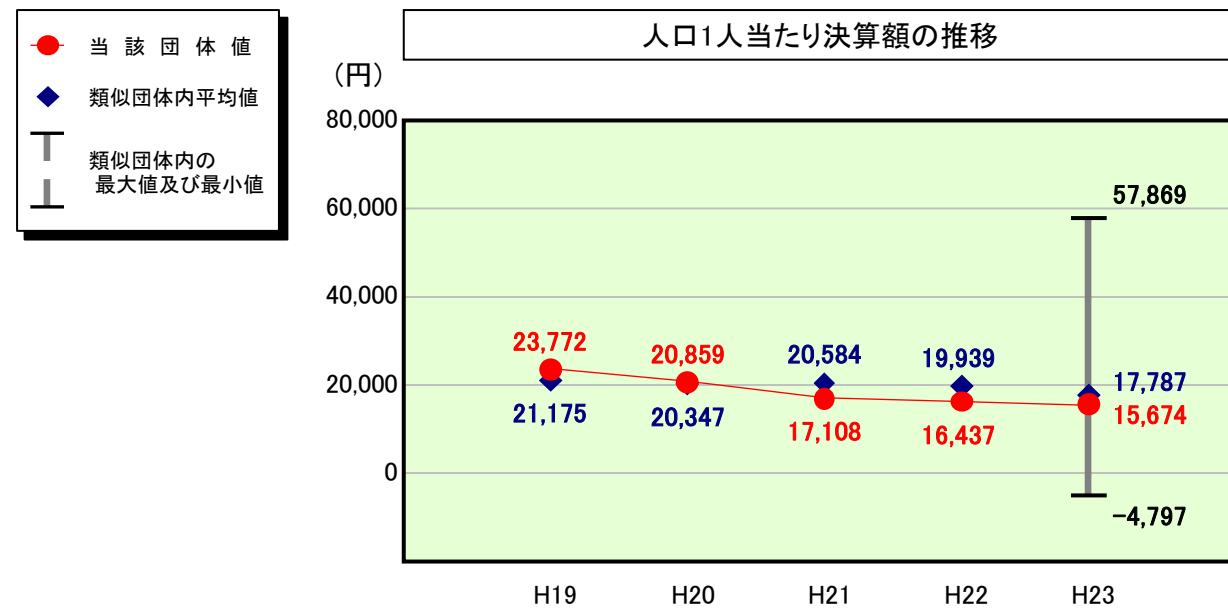
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,583,031	52,517	61,044	▲ 14.0
賃金(物件費)	108,321	3,594	5,187	▲ 30.7
一部事務組合負担金(補助費等)	310,280	10,294	7,864	30.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	171	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,491	1,907	3,054	▲ 37.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,209	571	1,187	▲ 51.9
▲退職金	▲ 169,868	▲ 5,635	▲ 6,500	▲ 13.3
合計	1,906,464	63,247	72,013	▲ 12.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.47	6.84	▲ 1.37
ラスパイレス指数	103.5	104.6	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

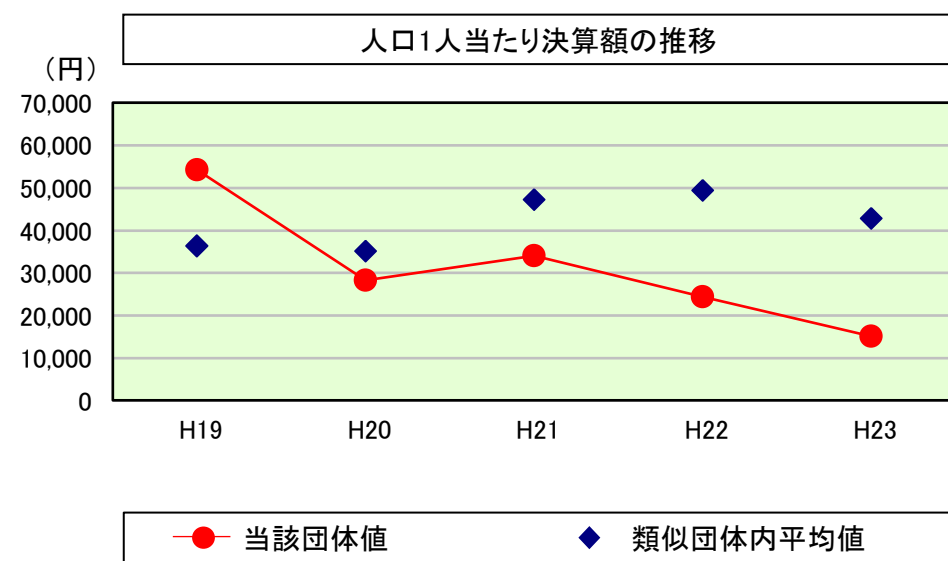


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	896,393	29,738	35,442	▲ 16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	314,607	10,437	10,472	▲ 0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,130	2,791	3,331	▲ 16.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,995	232	1,294	▲ 82.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 99,353	▲ 3,296	▲ 3,340	▲ 1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 730,311	▲ 24,228	▲ 29,424	▲ 17.7
合計	472,461	15,674	17,787	▲ 11.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

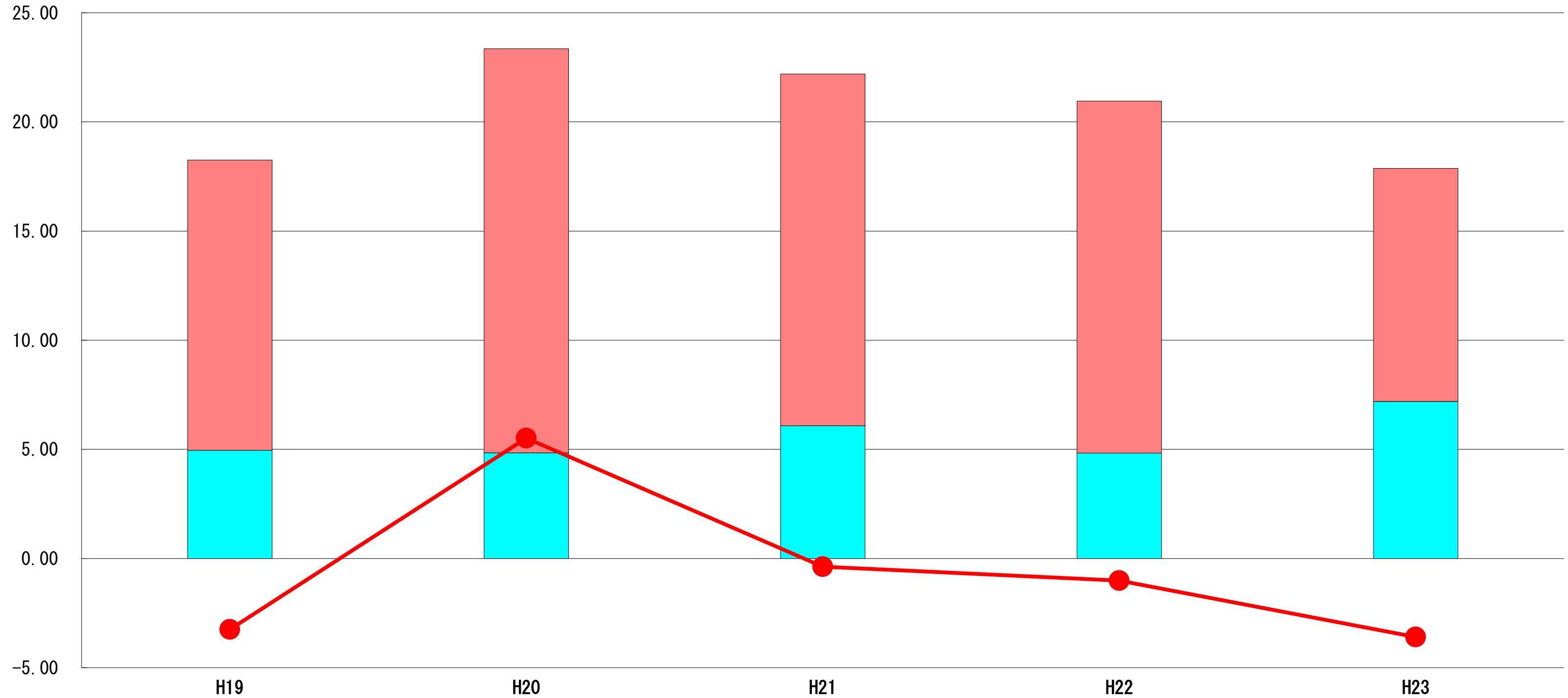
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,680,219	54,304	▲ 14.6	36,358	▲ 12.9	▲ 1.7
うち単独分	1,089,932	35,226	▲ 4.8	21,039	▲ 18.6	▲ 13.8
H20	868,890	28,276	▲ 47.9	35,141	▲ 3.3	▲ 44.6
うち単独分	706,983	23,007	▲ 34.7	20,483	▲ 2.6	▲ 32.1
H21	1,039,740	34,088	20.6	47,258	34.5	▲ 13.9
うち単独分	770,378	25,257	9.8	27,842	35.9	▲ 26.1
H22	741,067	24,419	▲ 28.4	49,426	4.6	▲ 33.0
うち単独分	615,870	20,294	▲ 19.6	26,568	▲ 4.6	▲ 15.0
H23	454,481	15,077	▲ 38.3	42,839	▲ 13.3	▲ 25.0
うち単独分	402,041	13,338	▲ 34.3	22,027	▲ 17.1	▲ 17.2
過去5年間平均	956,879	31,233	▲ 21.7	42,204	1.9	▲ 23.6
うち単独分	717,041	23,424	▲ 16.7	23,592	▲ 1.4	▲ 15.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

栃木県高根沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.29	18.51	16.11	16.12	10.67
 実質収支額		4.96	4.84	6.08	4.83	7.20
 実質単年度収支		▲ 3.25	5.51	▲ 0.37	▲ 1.01	▲ 3.60

## 分析欄

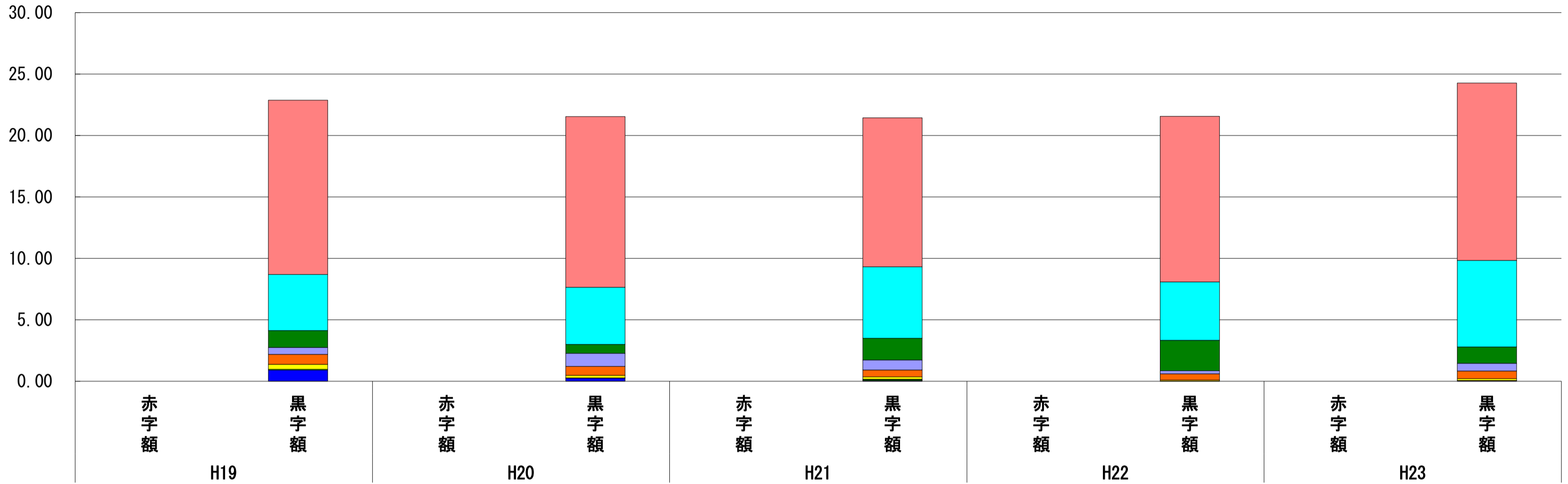
近年は実質収支においては黒字であるが、実質単年度収支において赤字となっている。主な要因としては、平成20年の急激な世界不況の影響により町内企業の業績が悪化した結果、固定資産税・法人町民税の大幅な減収を招いたことが挙げられる。また平成21年度に新規の起債発行を抑制した分を財政調整基金を取り崩すことで財政のバランスを取ったこと、平成22年度に町内の大手企業が撤退したことで固定資産税・法人町民税の減収を招いたこと、そして平成22年度末に発生した東日本大震災の影響による法人町民税等の減収が要因として挙げられる。今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が一段と厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、特に実質単年度収支の赤字が続く可能性があり、注視していく必要がある。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

栃木県高根沢町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
高根沢町水道事業会計		14.19	13.89	12.11	13.47	14.44
一般会計		4.55	4.65	5.81	4.76	7.04
高根沢町国民健康保健特別会計		1.37	0.73	1.78	2.48	1.32
高根沢町公共下水道事業特別会計		0.56	1.06	0.81	0.24	0.63
高根沢町介護保険特別会計		0.81	0.73	0.56	0.51	0.62
高根沢町宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計		0.41	0.20	0.19	0.07	0.16
高根沢町後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.03
高根沢町農業集落排水事業特別会計		0.05	0.01	0.08	0.01	0.03
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.93	0.25	0.06	0.00	-

## 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら実質収支比率と同様に、一般会計において今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、注視していく必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

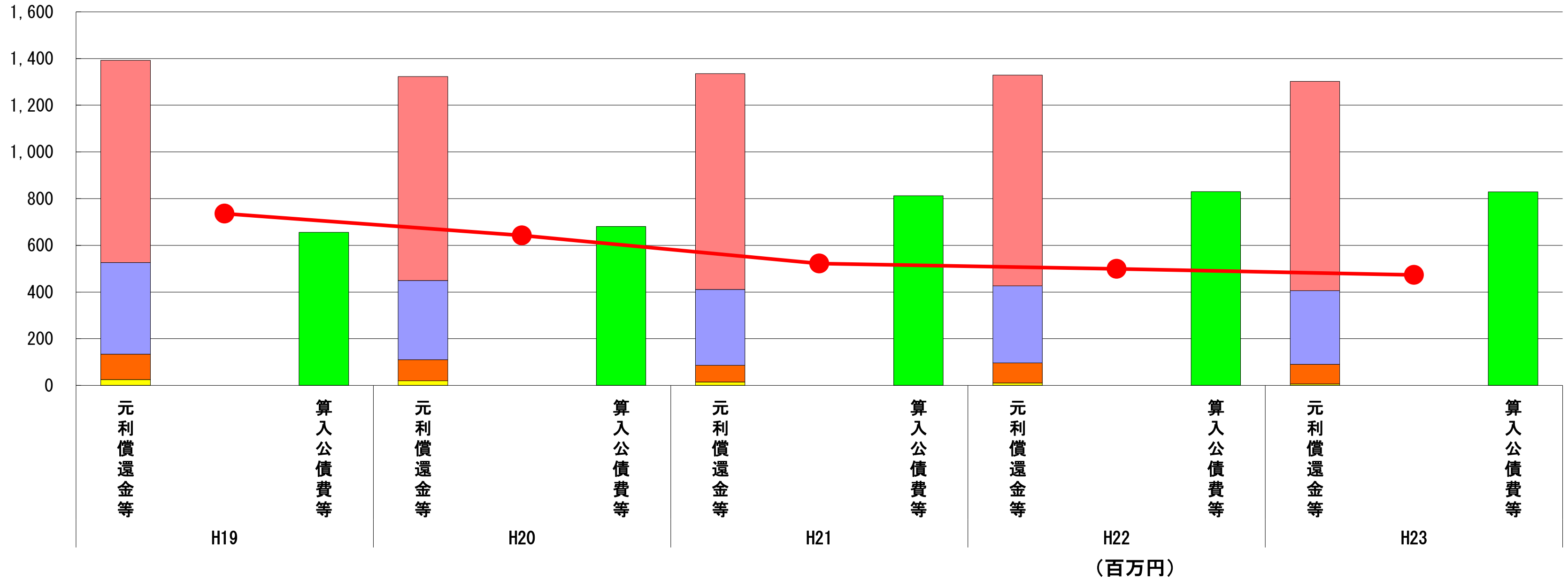


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県高根沢町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		866	874	924	902	896
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		392	339	325	330	315
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	90	71	86	84
	債務負担行為に基づく支出額		25	20	15	11	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		656	681	813	830	829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		736	642	522	499	473

## 分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で8.8%であり、年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も、従前から行ってきた地方債発行起債抑制策により減少傾向にあり、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。今後も起債抑制策により引き続き低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

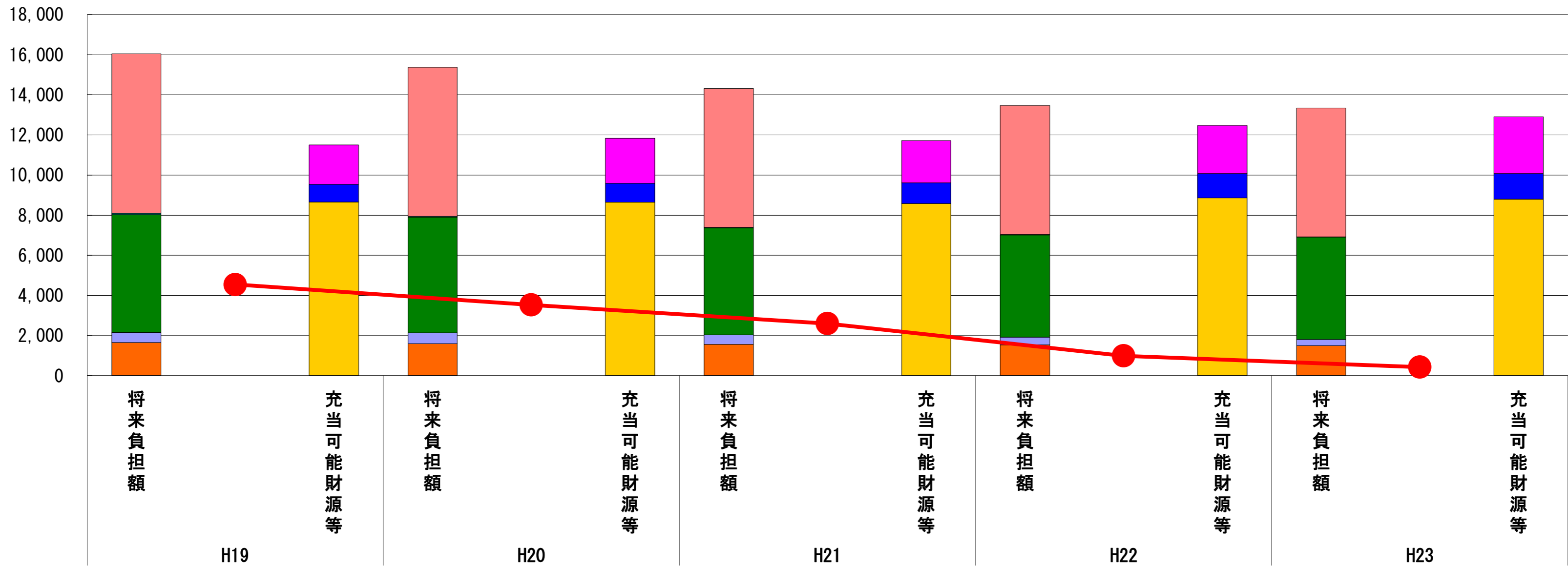
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県高根沢町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,952	7,421	6,918	6,433	6,415
	債務負担行為に基づく支出予定額		58	40	26	16	10
	公営企業債等繰入見込額		5,887	5,765	5,329	5,094	5,103
	組合等負担等見込額		496	547	481	379	314
	退職手当負担見込額		1,653	1,595	1,560	1,543	1,497
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,966	2,245	2,111	2,400	2,830
	充当可能特定歳入		875	945	1,028	1,215	1,284
	基準財政需要額算入見込額		8,660	8,651	8,581	8,864	8,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,545	3,528	2,596	986	430

**分析欄**  
 将来負担比率は年々減少を続けており、その分子も年々減少している。要因として、まず地方債の新規発行抑制による地方債現在高の減少が挙げられる。また充当可能基金、充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額のそれぞれについても年々増加傾向にあり、将来負担比率減少の一因となっている。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努め、低水準での推移に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。